

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年2月15日から2023年2月14日まで
運用方針	<p>この投資信託は、高い収益性、成長性が期待される米国株式<sup>1</sup>に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略<sup>2</sup>により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。</p> <p><sup>1</sup> 米国の証券取引所に上場している株式をいいます。</p> <p><sup>2</sup> VIX指数<sup>3</sup>を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指數先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。</p> <p><sup>3</sup> 「VIX指数」(THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®)とは、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指數です。米国の大盤株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指數であり、S&amp;P500指數についてのブットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。</p>
主要運用対象	<p>ベビーファンド</p> <p>UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>マザーファンド</p> <p>米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指數先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。</p>
組入制限	<p>ベビーファンド</p> <p>マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。</p> <p>マザーファンド</p> <p>株式（現物株式）への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。</p>
分配方針	<p>毎決算時（毎年2月14日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買入に株価指數先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

## 日興UBS米国成長株式 リスク・コントロール・ファンド

第7期 運用報告書（全体版）  
決算日 2020年2月14日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日興UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド」は、去る2月14日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、  
お願い申し上げます。

### UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2020. キーンズボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分 込 み 金	期騰 落 中 率	株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券比率	純資産額
3期 (2016年2月15日)	円 11,136	円 200	% △15.7	% 76.6	% △74.5	% 0.3	百万円 7,248
4期 (2017年2月14日)	12,754	200	16.3	77.5	19.7	—	6,094
5期 (2018年2月14日)	14,848	200	18.0	75.4	△77.2	—	5,358
6期 (2019年2月14日)	16,579	200	13.0	76.0	19.7	1.7	4,952
7期 (2020年2月14日)	21,182	200	29.0	75.6	19.9	1.0	5,122

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	株式組入率		株式先物比率	投資信託比率
		騰落率	比		
(期首) 2019年 2月14日	円 16,579	% —	% 76.0	% 19.7	% 1.7
2月末	16,921	2.1	76.4	19.6	1.7
3月末	17,237	4.0	77.5	20.0	1.4
4月末	18,398	11.0	77.6	19.8	1.3
5月末	16,973	2.4	76.2	20.1	1.0
6月末	17,618	6.3	77.0	19.7	1.0
7月末	18,318	10.5	77.7	20.1	1.0
8月末	17,414	5.0	77.7	20.1	1.1
9月末	17,441	5.2	77.4	20.4	1.1
10月末	18,352	10.7	76.7	20.3	1.0
11月末	19,244	16.1	76.7	20.0	0.9
12月末	19,823	19.6	76.9	19.7	0.9
2020年 1月末	20,446	23.3	77.6	19.9	1.0
(期末) 2020年 2月14日	21,382	29.0	75.6	19.9	1.0

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

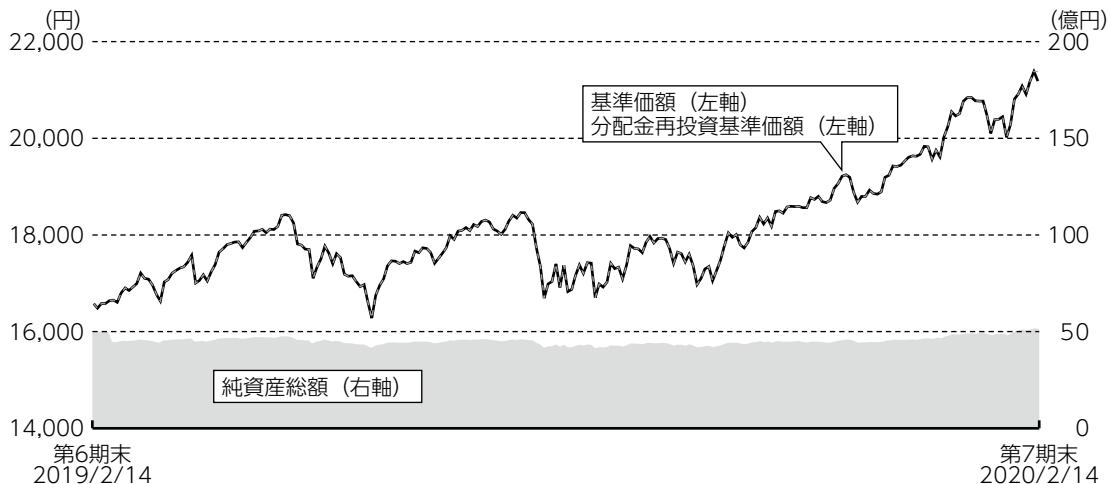
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

## 運用経過

### 基準価額等の推移について

(2019年2月14日～2020年2月14日)



第7期首：16,579円

第7期末：21,182円（既払分配金 200円）

騰落率： 29.0%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は、既払分配金200円（税引前）込みで4,803円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+29.0%となりました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンド受益証券の基準価額が値上がりしたことです。マザーファンドの基準価額は、FRBによる金融緩和や堅調な企業業績などに支えられて組入株式の株価が上昇したため、前期末比で上昇しました。

## 基準価額変動の要因分解

(期間：2019年2月15日～2020年2月14日)

	円
期初基準価額	16,579
期末基準価額	21,182
期初－期末	4,603
市場効果 <sup>*1</sup>	4,992
株式部分	5,148
為替部分	-156
要因	戦略効果 <sup>*2</sup>
	188
	信託報酬等 <sup>*3</sup>
	-577
	(内分配金)
	-200

要因分解はあくまで試算です。  
上記の基準価額は分配金落ち後です。

\*1 当社独自の見解に基づき、ラッセル1000グロース指数（配当込、税引後）と為替の騰落率を基に算出しています。

\*2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や株式運用と市場動向の差異等を含みます。

\*3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

## 投資環境について

当期の米国株式市場は大幅に上昇しました。期初から2019年9月にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念などから下落する局面もありましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和姿勢を強めたことなどに支えられ、米国株式市場は底堅く推移しました。10月以降は、米中通商交渉の再開を受けた貿易摩擦の緩和期待に加え、米国の堅調な景気動向と企業業績、さらにFRBが金融緩和姿勢の継続を示唆したことでも好感され、米国株式市場は期末にかけて大きく上昇しました。

為替市場では米ドルが対円で小幅下落しました。期の前半、米中貿易摩擦に対する懸念や米国金利の先安感などから、米ドルは下落基調となりました。2019年8月には、通商問題をめぐる米中対立の激化を受けてリスク回避の円買いが強まったため、米ドル安・円高が急速に進行しました。期の後半は、米中通商交渉の進展期待などを背景に米ドルが回復に転じ、期前半の下落幅を縮小しました。

## 米ドル／円レートの推移



## ポートフォリオについて

### 当ファンドのポートフォリオについて

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

### マザーファンドのポートフォリオについて

米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率<sup>\*</sup>の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

\* 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。（以下同じ。）

### 現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

#### ●期中の主な動き

##### (1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、大規模データセンター向けネットワーク機器メーカーのアリスタ・ネットワーク、インターネットのドメイン（住所）管理とHP開設サービス（Webホスティング）を手掛けるゴーダディ、5G関連で需要拡大が見込まれる信号処理用半導体など、通信基地局向けに強みを持つアナログIC（集積回路）のアナログ・デバイセズ等、中長期的な成長性が株価に十分織り込まれていないと考えられる銘柄への投資を通じて、ウェイトを大幅に引き上げました。

##### (2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

資本財・サービスでは、好調な業績動向から株価が大きく上昇した航空機部品のハイコや、産業機械メーカーのロックウェル・インターナショナルについて、またヘルスケアでは、同じく株価上昇で投資魅力度の低下した大手医薬品のイーライ・リリーや医療機器のダナハー、また、米大統領選が意識される時期に入る中で、国民皆保険制度を巡る議論の活発化が株価の圧迫要因となる可能性のある医療保険のアンセム等の売却により、それぞれウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

## リスク・コントロール戦略による運用

- ・VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本とした。
  - \* 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。
  - \* 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。
- ・期初から2019年4月末にかけては、米中通商交渉への期待や米国の金融緩和姿勢への転換などを背景に市場でリスク選好姿勢が継続し、株式市場も大きく上昇しました。5月以降9月末までは、米中通商交渉の動向に市場は一喜一憂する中で、株価は上下に振れながらも概ねレンジ内で推移しました。8月には、通商問題をめぐる米中対立の激化を受けたリスク回避姿勢の高まりなどから、VIX指数は急騰する局面もありましたが、市場の過度な懸念が後退するにつれ、すぐに落ち着きを取り戻しました。10月以降は、米中通商交渉で両国が部分合意に達し市場で貿易摩擦の緩和期待が高まったこと、また英国の欧州連合（EU）離脱に関し「合意なきEU離脱」が回避されるとの期待感が高まった事など、足元最も懸念されていた地政学的リスクの後退が市場を下支えし、株価は再び強い上昇基調へ回帰しました。2019年末から2020年初にかけては、米国イラン間の関係緊迫化からVIX指数は上昇したものの、こちらは一時的な動きに留まりました。一方、1月後半からは新型肺炎感染拡大リスクが市場の主要懸念となりました。ただ2月中旬までは楽観論が根強く、期末にかけては堅調な株式市場と共にVIX指数は低位で推移する格好となりました。
- ・こうした環境下、当戦略における実質株式組入比率（目標値）は、期を通じて100%を維持し、当期間概ね一本調子で上昇した米国株式市場への追随を目指しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

## 分配金について

市況動向等を勘案し、当期の分配金は1万口当たり200円（税引前）といたしました。分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)	
項目	第7期 2019年2月15日～2020年2月14日
当期分配金	200円
(対基準価額比率)	( 0.935%)
当期の収益	200円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	11,182円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 投資環境の見通し

米国株式はもみ合う展開を予想します。米国株式市場では、米中摩擦の緩和や堅調な米国経済などを背景とした楽観と、新型肺炎の感染拡大による悲観が交差する形で、足下、変動がやや大きくなっています。新型肺炎の影響が米国経済と企業にどの程度及ぶかは明らかではないとの不安はあるものの、FRBによる利下げへの期待や、過去の経験則によれば、感染症の拡大で株価が下落した際には比較的早期に回復する、といった根強い楽観が株式相場を支えると見られます。強弱材料の混在に加え、米大統領選挙を巡る不透明感も高まりやすいため、神経質な展開が続くものと想定しています。

### 当ファンドの今後の運用方針

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

### マザーファンドの今後の運用方針

今後も、リスクを慎重に管理しながら「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

## 1万口当たりの費用明細

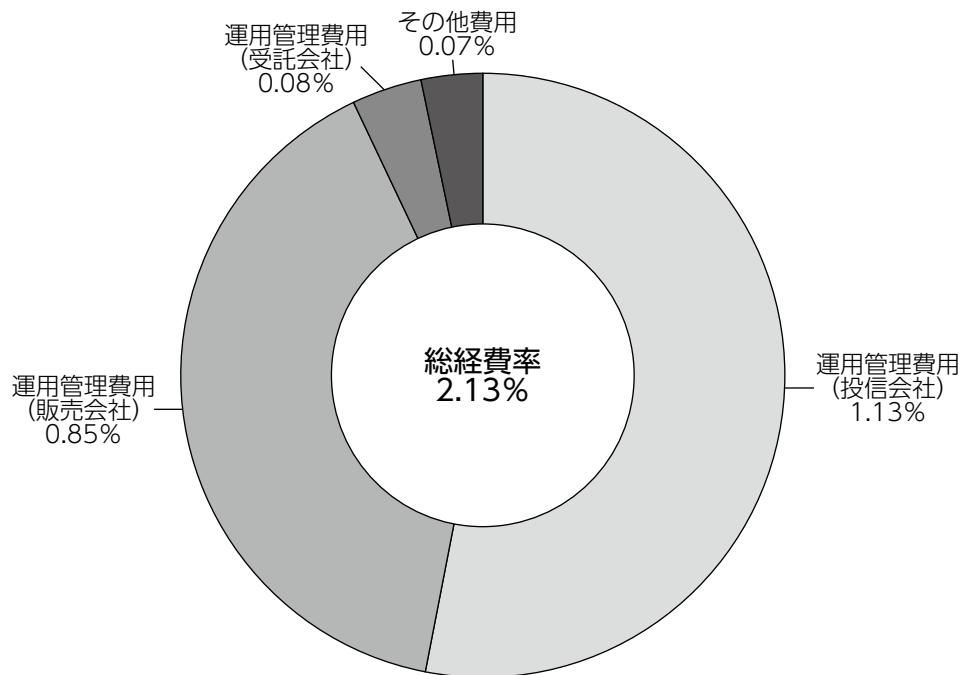
項目	当期 2019/2/15～2020/2/14		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	374円	2.057%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は18,182円です。 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、運用指図実行等の対価
(投信会社)	(206)	(1.133)	
(販売会社)	(154)	(0.847)	
(受託会社)	( 14)	(0.077)	
売買委託手数料	7	0.036	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 5)	(0.029)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	投資信託証券を取り引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 1)	(0.007)	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.001)	
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
その他費用	13	0.072	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 5)	(0.029)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
(監査費用)	( 4)	(0.020)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
(印刷費用等)	( 4)	(0.021)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む) 等
(その他)	( 0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	394	2.166	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。

**親投資信託受益証券の設定、解約状況** (自 2019年2月15日 至 2020年2月14日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	千口 188,388	千円 450,000	千口 701,204	千円 1,555,000

(注) 単位未満は切り捨て。

**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期
	UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,113,795千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,494,222千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

**利害関係人等との取引状況等** (自 2019年2月15日 至 2020年2月14日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

**組入資産明細表**

**親投資信託残高**

(2020年2月14日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	千口 2,392,396	千口 1,879,579	千円 5,095,165

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## 投資信託財産の構成

(2020年2月14日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	5,095,165	97.2
コール・ローン等、その他	147,722	2.8
投資信託財産総額	5,242,887	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,045,079千円)の投資信託財産総額(5,204,233千円)に対する比率は96.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=109.89円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月14日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,242,887,302円
コール・ローン等	38,722,213
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド(評価額)	5,095,165,089
未収入金	109,000,000
(B) 負債	120,862,202
未払収益分配金	48,360,925
未払解約金	24,815,531
未払信託報酬	46,684,768
未払利息	109
その他未払費用	1,000,869
(C) 純資産総額(A-B)	5,122,025,100
元本	2,418,046,260
次期繰越損益金	2,703,978,840
(D) 受益権総口数	2,418,046,260口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,182円

## (注記事項)

期首元本額	2,987,034,180円
期中追加設定元本額	347,241,661円
期中一部解約元本額	916,229,581円
1口当たり純資産額	2,1182円

## 損益の状況

(自2019年2月15日 至2020年2月14日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 22,935円
支払利息	△ 22,935
(B) 有価証券売買損益	1,175,780,012
売買益	1,273,227,503
売買損	△ 97,447,491
(C) 信託報酬等	△ 94,172,822
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,081,584,255
(E) 前期繰越損益金	1,174,565,487
(F) 追加信託差損益金	496,190,023
(配当等相当額)	( 308,523,296)
(売買損益相当額)	( 187,666,727)
(G) 計(D+E+F)	2,752,339,765
(H) 収益分配金	△ 48,360,925
次期繰越損益金(G+H)	2,703,978,840
追加信託差損益金	496,190,023
(配当等相当額)	( 308,879,718)
(売買損益相当額)	( 187,310,305)
分配準備積立金	2,207,788,817

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,621,466円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,051,962,789円)、信託約款に規定する収益調整金(496,190,023円)および分配準備積立金(1,174,565,487円)より分配対象収益は2,752,339,765円(10,000口当たり11,382円)であり、うち48,360,925円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

## 分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金
当期	200円

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金の区分について

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇税金について

分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

◇2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

# UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド

第7期（2020年2月14日決算）

(計算期間：2019年2月15日～2020年2月14日)

## 《運用報告書》

### 受益者のみなさまへ

「UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド」は、<日興UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド>が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っています。

ここにマザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、高い収益性、成長性が期待される米国株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略 <sup>*1</sup> により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。 <sup>*1</sup> VIX指数 <sup>*2</sup> を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。 <sup>*2</sup> 「VIX指数」(THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®)とは、シカゴ・オプション取引所(以下「CBOE」といいます。)により開発・公表される指標です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指標であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。
主な運用対象	米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
主な投資制限	株式(現物株式)への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

### UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

## UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	株式組入比	株式先物比率	投資信託証券比率	純資産額
3期 (2016年2月15日)	円 12,487	% △14.1	% 76.8	% △74.7	% 0.3	百万円 7,225
4期 (2017年2月14日)	14,820	18.7	78.3	19.9	—	6,035
5期 (2018年2月14日)	17,850	20.4	76.1	△77.9	—	5,304
6期 (2019年2月14日)	20,595	15.4	76.4	19.8	1.7	4,927
7期 (2020年2月14日)	27,108	31.6	76.0	20.0	1.0	5,095

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	株式組入率		株式先物比率	投資信託比率
		騰落率	比		
(期首) 2019年 2月14日	円 20,595	% —	% 76.4	% 19.8	% 1.7
2月末	21,031	2.1	76.7	19.7	1.7
3月末	21,459	4.2	77.7	20.1	1.4
4月末	22,942	11.4	77.7	19.9	1.3
5月末	21,206	3.0	76.1	20.1	1.0
6月末	22,043	7.0	76.7	19.7	1.0
7月末	22,957	11.5	77.3	20.1	1.0
8月末	21,871	6.2	77.9	20.2	1.1
9月末	21,943	6.5	77.5	20.4	1.1
10月末	23,131	12.3	76.7	20.3	1.0
11月末	24,292	18.0	76.7	20.0	0.9
12月末	25,064	21.7	76.7	19.7	0.9
2020年 1月末	25,895	25.7	77.3	19.8	1.0
(期末) 2020年 2月14日	27,108	31.6	76.0	20.0	1.0

(注1) 基準価額は1万口当たり。

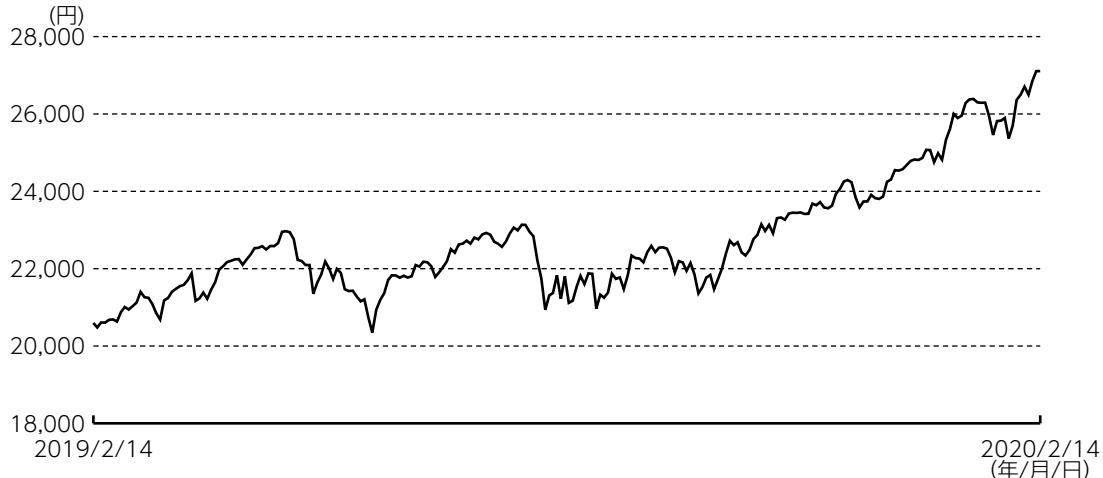
(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 基準価額の推移について

(2019年2月14日～2020年2月14日)



当期の基準価額は6,513円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+31.6%となりました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、FRBによる金融緩和や堅調な企業業績などに支えられて組入株式の株価が上昇したため、前期末比で上昇しました。

### 投資環境について

3ページをご参照下さい。

## ポートフォリオについて

米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率<sup>\*</sup>の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

\* 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。（以下同じ。）

### 現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

#### ●期中の主な動き

##### (1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、大規模データセンター向けネットワーク機器メーカーのアリスタ・ネットワーク、インターネットのドメイン（住所）管理とHP開設サービス（Webホスティング）を手掛けるゴーダディ、5G関連で需要拡大が見込まれる信号処理用半導体など、通信基地局向けに強みを持つアナログIC（集積回路）のアナログ・デバイセズ等、中長期的な成長性が株価に十分織り込まれていないと考えられる銘柄への投資を通じて、ウェイトを大幅に引き上げました。

##### (2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

資本財・サービスでは、好調な業績動向から株価が大きく上昇した航空機部品のハイコや、産業機械メーカーのロックウェル・インターナショナルについて、またヘルスケアでは、同じく株価上昇で投資魅力度の低下した大手医薬品のイーライ・リリーや医療機器のダナハー、また、米大統領選が意識される時期に入る中で、国民皆保険制度を巡る議論の活発化が株価の圧迫要因となる可能性のある医療保険のアンセム等の売却により、それぞれウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

## リスク・コントロール戦略による運用

- ・VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本とした。
- \* 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® – VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指標で、S&P500のオプションを基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。
- \* 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。
- ・期初から2019年4月末にかけては、米中通商交渉への期待や米国の金融緩和姿勢への転換などを背景に市場でリスク選好姿勢が継続し、株式市場も大きく上昇しました。5月以降9月末までは、米中通商交渉の動向に市場は一喜一憂する中で、株価は上下に振れながらも概ねレンジ内で推移しました。8月には、通商問題をめぐる米中対立の激化を受けたリスク回避姿勢の高まりなどから、VIX指数は急騰する局面もありましたが、市場の過度な懸念が後退するにつれ、すぐに落ち着きを取り戻しました。10月以降は、米中通商交渉で両国が部分合意に達し市場で貿易摩擦の緩和期待が高まったこと、また英国の欧州連合（EU）離脱に関し「合意なきEU離脱」が回避されるとの期待感が高まった事など、足元最も懸念されていた地政学的リスクの後退が市場を下支えし、株価は再び強い上昇基調へ回帰しました。2019年末から2020年初にかけては、米国イラン間の関係緊迫化からVIX指数は上昇したものの、こちらは一時的な動きに留まりました。一方、1月後半からは新型肺炎感染拡大リスクが市場の主要懸念となりました。ただ2月中旬までは楽観論が根強く、期末にかけては堅調な株式市場と共にVIX指数は低位で推移する格好となりました。
- ・こうした環境下、当戦略における実質株式組入比率（目標値）は、期を通じて100%を維持し、当期間概ね一本調子で上昇した米国株式市場への追隨を目指しました。

### ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

## 今後の運用方針

### 投資環境の見通し

米国株式はもみ合う展開を予想します。米国株式市場では、米中摩擦の緩和や堅調な米国経済などを背景とした楽観と、新型肺炎の感染拡大による悲観が交差する形で、足下、変動がやや大きくなっています。新型肺炎の影響が米国経済と企業にどの程度及ぶかは明らかではないとの不安はあるものの、FRBによる利下げへの期待や、過去の経験則によれば、感染症の拡大で株価が下落した際には比較的早期に回復する、といった根強い楽観が株式相場を支えると見られます。強弱材料の混在に加え、米大統領選挙を巡る不透明感も高まりやすいため、神経質な展開が続くものと想定しています。

### 今後の運用方針

今後も、リスクを慎重に管理しながら「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2019/2/15~2020/2/14		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	8円 ( 7) ( 0) ( 2)	0.036% (0.029) (0.000) (0.007)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 ( 0) ( 0)	0.001 (0.001) (0.000)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	7 ( 7) ( 0)	0.029 (0.029) (0.000)	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 海外の税務手続きに関する費用等
合 計	15	0.066	

※期中の平均基準価額は22,819円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 期中の売買及び取引の状況 (自 2019年2月15日 至 2020年2月14日)

### (1) 株 式

	買付		売付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	1,986 ( 25)	千米ドル 19,357 ( 67)	2,395 ( 5)	千米ドル 27,516 ( 67)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 投資信託証券

	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
外国				
アメリカ				
CROWN CASTLE INTL CORP	□ 100	千米ドル 14	□ 3,700	千米ドル 457
小計 証券数・金額	100	14	3,700	457

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## (3) 先物取引の種類別取引状況

決算期	当期			
	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引				
EMIN R1000 GROWTH 1903	—	988	—	—
EMIN R1000 GROWTH 1906	893	921	—	—
EMIN R1000 GROWTH 1909	881	903	—	—
EMIN R1000 GROWTH 1912	889	955	—	—
EMIN R1000 GROWTH 2003	951	29	—	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 外国証券の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,113,795千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,494,222千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## 主要な売買銘柄 (自 2019年2月15日 至 2020年2月14日)

### (1) 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
LOWE'S COS INC(アメリカ)	千株 8	千円 91,406	円 11,418	MICROSOFT CORP(アメリカ)	千株 9	千円 136,148	円 14,835
ARISTA NETWORKS INC(アメリカ)	3	90,873	23,776	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD(アメリカ)	41	106,650	2,561
DOMINO'S PIZZA INC(アメリカ)	3	86,181	27,972	ROCKWELL AUTOMATION INC(アメリカ)	5	97,128	18,216
GODADDY INC - CLASS A(アメリカ)	10	85,045	7,775	DOMINO'S PIZZA INC(アメリカ)	3	95,469	30,986
ULTA BEAUTY INC(アメリカ)	3	81,409	26,295	SHERWIN-WILLIAMS CO./THE(アメリカ)	1	86,468	53,080
FIDELITY NATIONAL INFO SERV(アメリカ)	5	77,092	14,200	ROSS STORES INC(アメリカ)	7	77,624	10,427
ALIGN TECHNOLOGY INC(アメリカ)	3	75,235	23,227	CATERPILLAR INC(アメリカ)	5	77,601	14,448
GLAXOSMITHKLINE PLC-SPON ADR(アメリカ)	15	69,651	4,522	LULULEMON ATHLETICA INC(アメリカ)	4	76,516	17,986
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC(アメリカ)	4	67,039	14,682	DANAHER CORP(アメリカ)	5	75,151	14,374
BURLINGTON STORES INC(アメリカ)	3	64,381	17,246	ANTHEM INC(アメリカ)	2	74,974	30,110

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 上記の数字には、株式分割、予約権行使、合併等による増減分は含まれておりません。

### (2) 投資信託証券

買付				売付			
銘柄	□数	金額	銘柄	□数	金額	銘柄	□数
CROWN CASTLE INTL CORP(アメリカ)	□ 100	千円 1,616	CROWN CASTLE INTL CORP(アメリカ)	□ 3,700	千円 50,458		

(注) 金額は受け渡し代金。 (株式からの転換および償還等による増減は含まれてありません。)

## 利害関係人等との取引状況等 (自 2019年2月15日 至 2020年2月14日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

## 組入資産明細表 (2020年2月14日現在)

## (1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額	外貨建 金額 邦貨換算金額		
			千円			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	62	60	628	69,075	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ABBOTT LABORATORIES	96	62	554	60,887	ヘルスケア機器・サービス	
ANALOG DEVICES INC	—	46	555	61,007	半導体・半導体製造装置	
AMAZON.COM INC	14	12	2,612	287,042	小売	
HALLIBURTON CO	81	—	—	—	エネルギー	
JOHNSON & JOHNSON	39	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ELI LILLY & CO	45	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	278	193	3,562	391,443	ソフトウェア・サービス	
MCDONALD'S CORP	18	—	—	—	消費者サービス	
PEPSICO INC	—	33	491	54,032	食品・飲料・タバコ	
SALESFORCE.COM INC	60	65	1,244	136,753	ソフトウェア・サービス	
WALT DISNEY CO/THE	57	54	761	83,688	メディア・娯楽	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	—	42	673	74,044	ヘルスケア機器・サービス	
AMERICAN EXPRESS CO	80	31	423	46,588	各種金融	
APPLE INC	96	74	2,418	265,750	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AUTODESK INC	56	42	874	96,138	ソフトウェア・サービス	
CATERPILLAR INC	64	23	328	36,112	資本財	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	62	—	—	—	メディア・娯楽	
UNITED RENTALS INC	—	17	283	31,171	資本財	
COOPER COS INC/THE	18	16	574	63,146	ヘルスケア機器・サービス	
HEICO CORP-CLASS A	4	—	—	—	資本財	
UNIVERSAL DISPLAY CORP	35	21	396	43,585	半導体・半導体製造装置	
FMC CORP	—	39	414	45,554	素材	
DANAHER CORP	52	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
GLAXOSMITHKLINE PLC-SPON ADR	—	147	643	70,721	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	523	174	440	48,455	半導体・半導体製造装置	
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	15	429	47,244	ヘルスケア機器・サービス	
NETFLIX INC	24	8	330	36,295	メディア・娯楽	
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	—	42	651	71,614	ソフトウェア・サービス	
LAM RESEARCH CORP	—	12	423	46,544	半導体・半導体製造装置	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	37	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
LOWE'S COS INC	—	74	925	101,666	小売	
NIKE INC -CL B	134	91	948	104,233	耐久消費財・アパレル	
NVIDIA CORP	37	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ROCKWELL AUTOMATION INC	42	—	—	—	資本財	
ROSS STORES INC	74	—	—	—	小売	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	8	—	—	—	素材	
STARBUCKS CORP	—	47	423	46,543	消費者サービス	
UNION PACIFIC CORP	56	36	665	73,166	運輸	
VISA INC-CLASS A SHARES	111	85	1,775	195,160	ソフトウェア・サービス	
IAC/INTERACTIVECORP	22	24	585	64,286	メディア・娯楽	
LULULEMON ATHLETICA INC	42	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
ULTA BEAUTY INC	—	23	704	77,373	小売	
FIRST REPUBLIC BANK/CA	34	—	—	—	銀行	
DOLLAR GENERAL CORP	63	42	681	74,936	小売	
HYATT HOTELS CORP - CL A	57	—	—	—	消費者サービス	
EXPEDIA GROUP INC	28	—	—	—	小売	
FACEBOOK INC-CLASS A	35	15	330	36,280	メディア・娯楽	
SERVICENOW INC	37	21	753	82,810	ソフトウェア・サービス	
BLUEBIRD BIO INC	16	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) NUTRIEN LTD	百株	百株	千ドル	千円		素材	
BURLINGTON STORES INC	一	88	377	41,458		小売	
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	一	24	593	65,220		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
10X GENOMICS INC-CLASS A	一	154	481	52,876		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SMILEDIRECTCLUB INC	一	19	171	18,831		ヘルスケア機器・サービス	
ARISTA NETWORKS INC	一	158	243	26,721		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	13	35	846	93,037		小売	
HEALTHTHEQUITY INC	36	10	227	24,966		ヘルスケア機器・サービス	
HUBSPOT INC	—	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
ANTHEM INC	24	27	540	59,418		ヘルスケア機器・サービス	
GODADDY INC - CLASS A	—	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
ALLERGAN PLC	26	100	711	78,182		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TRANSUNION	—	42	409	45,018		商業・専門サービス	
SQUARE INC - A	35	—	—	—		ソフトウェア・サービス	
CARVANA CO	49	19	172	18,959		小売	
WASTE CONNECTIONS INC	—	33	341	37,550		商業・専門サービス	
ALPHABET INC-CL A	18	17	2,595	285,215		メディア・娯楽	
合計	株数 銘柄数	2,823 <比率>	2,434 45	35,224 46	3,870,815 <76.0%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の&lt;&gt;内は、純資産総額に対する各別銘柄別評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組み入れなし。

## (2) 外国投資信託証券

銘柄	期首	当期末				比 率	
		□ 数	□ 数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) CROWN CASTLE INTL CORP	□	6,430	2,830	千ドル	千円	%	
				463	50,977	1.0	
合計	□ 数 銘柄数	6,430 <比率>	2,830 1	463 1	50,977 —	<1.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) &lt;&gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

## (3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期末	
		買建額	売建額
外国	株式先物取引	EMIN R1000 GROWTH 2003	百万円 1,019

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) -印は組み入れなし。

(2020年2月14日現在)

## 投資信託財産の構成

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,870,815	% 74.4
投資証券	50,977	1.0
コール・ローン等、その他	1,282,441	24.6
投資信託財産総額	5,204,233	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(5,045,079千円)の投資信託財産総額(5,204,233千円)に対する比率は96.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=109.89円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月14日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	5,204,233,874円
コール・ローン等	1,204,061,046
株式(評価額)	3,870,815,113
投資証券(評価額)	50,977,267
未収入金	116,162,122
未収配当金	903,133
差入委託証拠金△	38,684,807
(B) 負債	109,000,449
未払解約金	109,000,000
未払利息	449
(C) 純資産総額(A-B)	5,095,233,425
元本	1,879,579,862
次期繰越損益金	3,215,653,563
(D) 受益権総口数	1,879,579,862□
1万口当たり基準価額(C/D)	27,108円

## 〔注記事項〕

期首元本額	2,392,396,507円
期中追加設定元本額	188,388,069円
期中一部解約元本額	701,204,714円
1口当たり純資産額	2,7108円

## 〔当マザーファンドの当期末における元本の内訳〕

日興UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド	1,879,579,862円
----------------------------	----------------

## 損益の状況

(自2019年2月15日 至2020年2月14日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	33,166,454円
受取配当金	29,005,298
受取利息	3,269,551
その他収益金	923,879
支払利息△	32,274
(B) 有価証券売買損益	1,006,324,607
売買益	1,157,020,084
売買損△	150,695,477
(C) 先物取引等取引損益	235,022,179
取引益	235,172,625
取引損△	150,446
(D) 信託報酬等△	1,339,683
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,273,173,557
(F) 前期繰越損益金	2,534,663,361
(G) 追加信託差損益金	261,611,931
(H) 解約差損益金△	853,795,286
(I) 計(E+F+G+H)	3,215,653,563
次期繰越損益金(I)	3,215,653,563

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。